

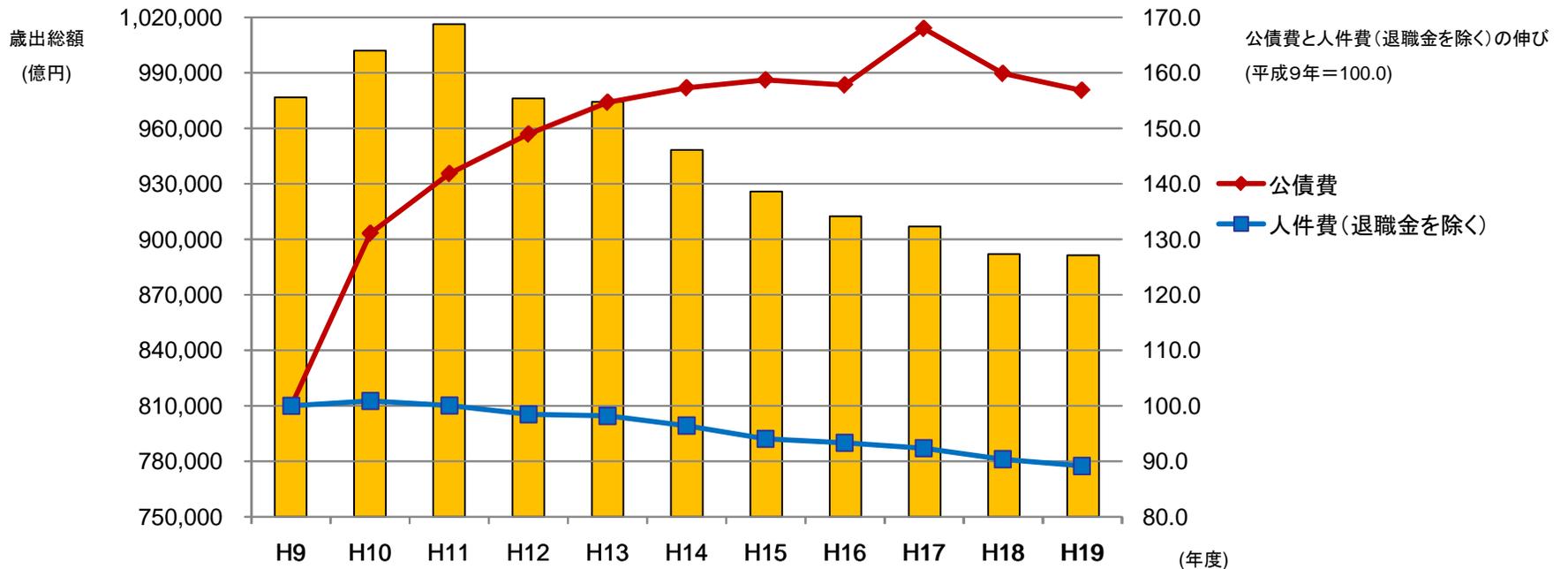
地方行革の取組状況(概要)

歳出の見直し

・地方の歳出総額は8年連続で減少。公債費が増加する一方、行政改革の着実な推進により、人件費は9年連続で減少する等、大幅な歳出の見直しが進んでいる。

(単位: 億円、%)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	過去10年比較 (対平成9年度) 増減率	ピーク時比較 (対平成11年度) 増減率
歳出総額(決算ベース)	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	▲ 8.7	▲ 12.3
うち公債費	82,879	108,634	117,560	123,462	128,207	130,365	131,549	130,786	139,233	132,511	129,990	56.8	10.6
うち人件費 (退職金を除く)	251,504	253,685	251,629	247,662	246,972	242,557	236,533	234,780	232,319	227,337	224,279	▲ 10.8	▲ 10.9



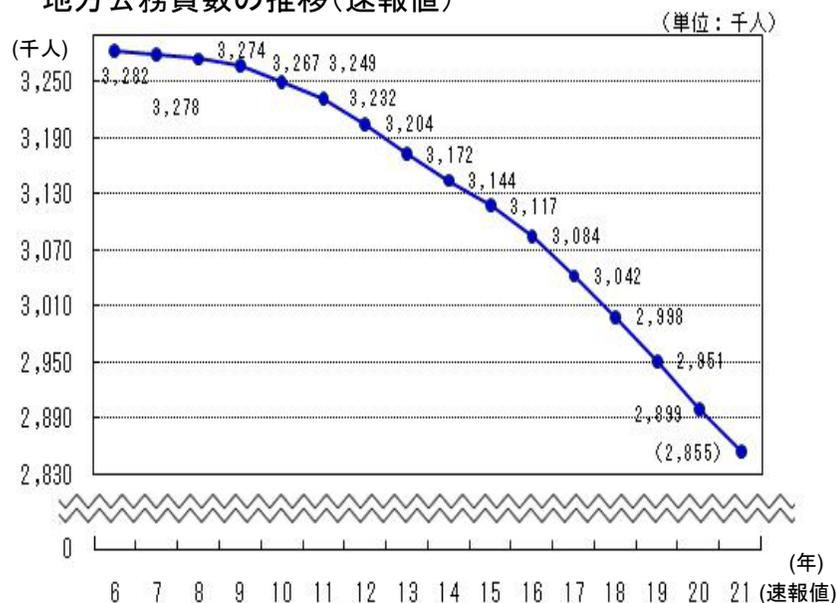
定員管理の取組

・平成21年の地方公務員数は**対前年比で4万人以上純減**の見込み。**平成7年から15年連続して純減（約▲42万人程度）**。

・平成17年4月1日→平成22年4月1日の5年間で国と同程度の**▲5.7%の純減を行うこととしており、地方公共団体では▲6.4%の計画を策定し、純減を実施中。積極的な取組により、平成21年までの4年間で▲6.2%の純減を達成する見込み。**

・なお、法令で職員配置を定める教育・警察部門を除いた都道府県における一般行政部門等の平成17年4月1日→平成21年4月1日の純減実績は**▲11.4%**。

地方公務員数の推移(速報値)



■ H17.4.1→H22.4.1(5年間)における純減目標(H21.8.1取りまとめ)

都道府県	▲ 4.5% (教育・警察部門を除くと▲12.1%)
政令指定都市	▲ 9.4%
市区町村(政令指定都市除く)	▲ 8.6%
合計	▲ 6.4%

■ H17.4.1→H21.4.1(4年間)における純減実績(速報値)

都道府県	▲ 4.2% (教育・警察部門を除くと▲11.4%)
政令指定都市	▲ 8.7%
市区町村(政令指定都市除く)	▲ 8.3%
合計	▲ 6.2%

※ 速報値のため数値に異動がある場合がある。

給与の適正化、給与構造改革の実施等

- ・国の給与構造改革の取組を踏まえ、地方においても約99%(平成21年4月1日現在)の団体で給料表水準の引き下げ等の改革を実施。**人件費削減効果(試算)は6,000億円程度。**
- ・地方公務員の給与水準を示す**ラスパイレス指数は98.7**(平成20年4月1日現在)。5年連続で国の給与水準(=100.0)を下回っている。
- ・技能労務職員等は平成20年現在で約16万人(**民間委託・退職不補充により過去20年間で約52%、過去5年間で約27%の減**)。約97%の団体(平成20年度末)において給与等の見直しに向けた取組方針を策定・公表。

■ ラスパイレス指数の推移

昭和49年	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年
110.6	107.3	105.9	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7

※ ラスパイレス指数は、昭和49年が過去最高値。

<参考>平均給与月額の様況

ラスパイレス指数は基本給のみで比較しているが、諸手当を含む平均給与月額で見ると
 ○国が増加している一方、地方は減少している。
 ○地方の方が、平均年齢が高いにもかかわらず、平均給与月額は国を下回っている。

区分	H19	H20	⑳-⑲
国 (A)	401,655円 (41.4)	403,984円 (41.6)	2,329円 (0.2)
地方 (B)	398,381円 (43.2)	394,608円 (43.1)	△3,773円 (△0.1)
B-A	△3,274円 (1.8)	△9,376円 (1.5)	

- 各地方公共団体において、技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針を策定・公表。

都道府県・指定都市 全団体策定済
 市区町村 97.2%の団体が策定済み
 (平成21年3月31日時点)

- ※1 () 書きは、平均年齢を示す(単位:歳)。
- ※2 公表されている国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで算出したもの。

民間委託等の推進

・定型的業務等（庁舎の清掃、総務関係事務、公用車運転、ホームページ作成・運営、電話交換など）の民間委託実施比率が上昇。単純平均では、**平成21年までに都道府県が約85%、指定都市が約90%、市区町村が約66%**を実施。

・施設の指定管理者制度の導入を積極的に実施。**平成21年までに都道府県が約60%、指定都市が約50%を実施**。施設の業務委託まで含めると都道府県が約98%、指定都市がほぼ100%実施。

・公共サービスの質の維持向上及び経費の削減の観点から、市場化テストの積極的な活用を実施。**平成21年までに140団体（対前年3団体増）が制度を導入又は導入検討中**。

■ すでに実施された市場化テストの状況（主な取組）

- ・庁舎（本庁舎）の受付案内業務等（北海道）
- ・公共職業訓練（愛知県）
- ・菊池農業高校宿舍給食業務等（熊本県）
- ・野辺山出張所業務（長野県南牧村）
- ・京丹波町水道施設管理業務委託（京都府京丹波町）

公営企業の定員管理・経営改革

・事業譲渡や廃止、民間的経営手法の積極的導入等を実施。その結果、**平成17年→平成22年（5年間）で▲7.0%の定員純減計画を策定。平成21年までの4年間で▲8.9%の純減を達成**。

■ 主な取組事例（20年度）

- | | |
|---------|---|
| 埼玉県富士見市 | 介護保険施設の譲渡 |
| 福岡県飯塚市 | 顛田病院の民間譲渡 |
| 山形県 | 県立日本海病院と市立酒田病院を統合再編し、統合後の継続形態を一般地方独立行政法人化 |
| 静岡県富士市 | 公設地方卸売市場の運営管理に指定管理者制度を導入 |

■ 公営企業の定員管理目標（H17.4.1→H22.4.1における純減率）

- ▲7.0%（市区町村を含む）※ 公営企業会計で定員管理の数値目標を設定している37都道府県、13政令指定都市、955市区町村の集計

■ 公営企業の定員管理（H17.4.1→H21.4.1における純減実績速報値）

- ▲8.9%（市区町村を含む）※ 公営企業会計で定員管理の数値目標を設定している37都道府県、13政令指定都市、955市区町村の集計

公会計改革（公会計の整備、資産・債務管理）

・平成19年度版財務書類の作成は、都道府県・指定都市は全団体で作成に着手済、指定都市以外の市区町村は、1,354団体（75.9%）が作成に着手済（前年比75団体増）。都道府県では7団体（14.9%）、指定都市では7団体（41.2%）、指定都市以外の市町村においては607団体（34.0%）が新地方公会計モデルで作成に着手済（全体で前年比428団体増）。

・資産・債務の実態把握について、資産台帳整備（段階的なものを含む）を前提とする新地方公会計モデルを用い財務書類を作成する団体は、H19年度決算分について約600団体、H20年度決算分について約1550団体（見込）。また、各団体において資産・債務改革の方針策定に向け全庁的な取組を実施。

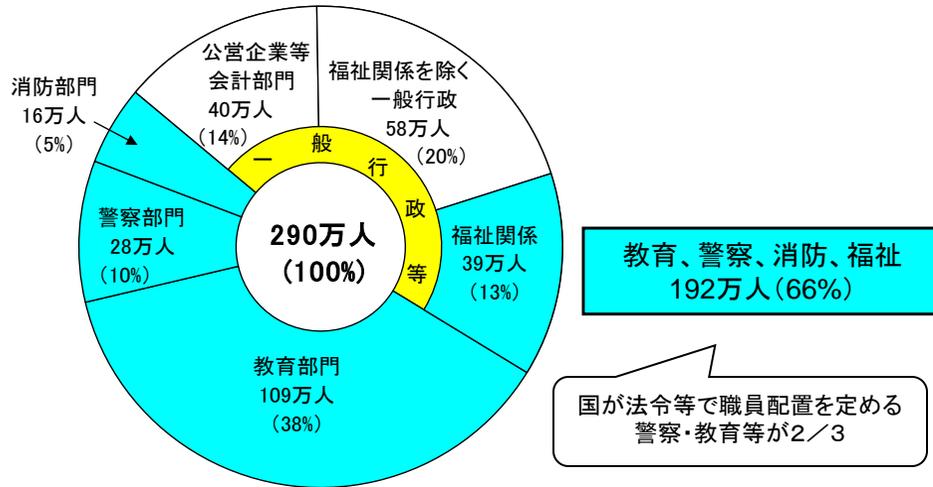
■資産・債務改革の方針策定に向け全庁的な取組を行っている主な団体

- ・道所有資産の有効活用等を行う専門部署を設置（北海道）
- ・県有資産の維持管理の適正化等を図る専門部署及び全庁横断的に県有資産の有効活用の立案を行う推進会議を設置（青森県）
- ・県有資産を経営的視点から総合的かつ一元的に統括するため、県有資産マネジメント会議を設置（埼玉県）

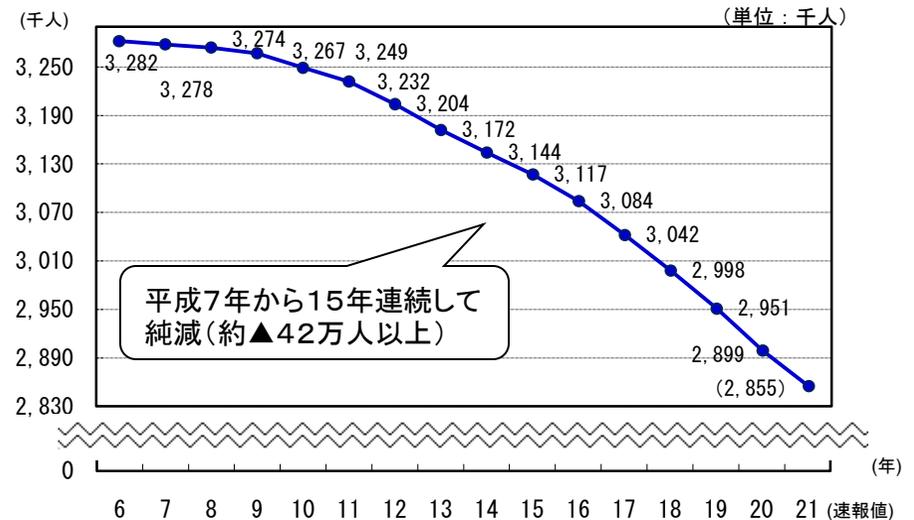
地方公共団体における定員管理の取組状況について

- 地方公務員の総数は約290万人(H20.4.1現在)。国が法令等で職員配置を定めている警察・教育等の部門が2/3を占める。
- 地方では集中改革プランを策定し、H17~22年で▲6.4%の定員純減を実施中。H21年までの4年間で▲6.2%の純減を達成。

全地方公共団体の部門別職員数(H20.4.1現在)



地方公務員数の推移



集中改革プランにおける純減目標(H21.8.1時点公表団体ベース)及び純減目標の進捗状況(H17~H21)

区分	H17~22年 純減数	H17~22年 純減率	H17~21年 純減率実績 (H21速報値)
都道府県	▲72,000	▲4.5	▲4.2
一般行政部門等	▲34,000	▲12.1	▲11.4
政令指定都市	▲25,000	▲9.4	▲8.7
市区町村	▲91,000	▲8.6	▲8.3
合計	▲188,000	▲6.4	▲6.2

H17.4.1~H21.4.1の4年間で、▲6.2%の純減を達成



- H17.4.1~H22.4.1の5年間の純減目標
- 集中改革プランにおける地方公共団体の目標 ▲6.4%
- 国の閣議決定で要請している5年間の純減目標 ▲5.7%

※ 目標については、公表団体の集計(H21.8.1時点取りまとめ)
 ※ 一般行政部門等の目標は、一般行政部門及び公営企業等会計部門の数値目標が個別に把握できる団体の合計

地方公共団体の集中改革プランにおける 定員管理の数値目標の状況について (H21. 8. 1取りまとめ)

○ 地方公共団体の集中改革プランにおける平成22年4月1日の定員管理の数値目標の状況

(単位: 人、%)

区分	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	平成17年4月1日～ 22年4月1日 純減数	平成17年4月1日～ 22年4月1日 純減率	(参考) 平成20年8月1日 時点で取りまとめた 純減率
都道府県 (47団体)	1,609,628	1,537,532	▲ 72,096	▲ 4.5	▲ 4.5
一般行政部門等 (38団体)	277,777	244,115	▲ 33,662	▲ 12.1	▲ 12.1
政令指定都市 (18団体)	268,194	242,946	▲ 25,248	▲ 9.4	▲ 8.8
市区町村 (1,780団体)	1,063,605	972,608	▲ 90,997	▲ 8.6	▲ 8.5
合計	2,941,427	2,753,086	▲ 188,341	▲ 6.4	▲ 6.3

※1 一般行政部門等については、一般行政部門及び公営企業等会計部門における部門の数値目標を把握している団体の合計。

※2 合計については、公表している47都道府県、18政令指定都市、1,780市区町村の集計。

1 都道府県

○数値目標の状況

(単位：人、%)

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門			総数(実績)
	平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日～21年4月1日
	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	純減率・速報
北海道	81,629	▲ 7,273	▲ 8.9	17,320	(一般行政、公営企業等部門で▲ 19.4)		50,759	▲ 3,499	▲ 6.9	11,582	▲ 32	▲ 0.3	1,968	(一般行政、公営企業等部門で▲ 19.4)		▲ 5.4
青森県	22,844	▲ 1,051	▲ 4.6	5,171	▲ 784	▲ 15.2	14,196	[区分なし]		2,595	[区分なし]		882	[区分なし]		▲ 7.9
岩手県	26,379	▲ 1,579	▲ 6.0	4,839	▲ 703	▲ 14.5	14,239	[区分なし]		2,389	[区分なし]		4,912	[区分なし]		▲ 6.7
宮城県	29,581	▲ 1,274	▲ 4.3	5,304	▲ 315	▲ 5.9	19,395	▲ 1,075	▲ 5.5	4,055	131	3.2	827	▲ 15	▲ 1.8	▲ 3.9
秋田県	17,996	▲ 1,560	▲ 8.7	4,331	▲ 529	▲ 12.2	10,764	▲ 1,025	▲ 9.5	2,310	20	0.9	591	▲ 26	▲ 4.4	▲ 10.4
山形県	20,689	▲ 1,046	▲ 5.1	4,672	▲ 424	▲ 9.1	11,139	▲ 591	▲ 5.3	2,285	22	1.0	2,593	▲ 53	▲ 2.0	▲ 5.4
福島県	30,933	▲ 2,518	▲ 8.1	6,020	▲ 353	▲ 5.9	19,370	▲ 1,289	▲ 6.7	3,650	41	1.1	1,893	▲ 917	▲ 48.4	▲ 8.1
茨城県	36,226	▲ 1,291	▲ 3.6	5,767	▲ 577	▲ 10.0	24,057	▲ 816	▲ 3.4	5,013	172	3.4	1,389	▲ 70	▲ 5.0	▲ 3.2
栃木県	25,896	▲ 889	▲ 3.4	5,075	▲ 329	▲ 6.5	16,454	▲ 669	▲ 4.1	3,570	143	4.0	797	▲ 34	▲ 4.3	▲ 2.6
群馬県	25,888	▲ 978	▲ 3.8	4,557	▲ 550	▲ 12.1	16,381	▲ 500	▲ 3.1	3,622	47	1.3	1,328	25	1.9	▲ 2.8
埼玉県	64,370	▲ 1,081	▲ 1.7	8,071	▲ 602	▲ 7.5	42,798	▲ 1,025	▲ 2.4	11,330	534	4.7	2,171	12	0.6	▲ 1.1
千葉県	63,620	▲ 2,035	▲ 3.2	8,251	▲ 1,250	▲ 15.1	39,495	▲ 510	▲ 1.3	12,008	385	3.2	3,866	▲ 660	▲ 17.1	▲ 1.6
東京都	173,449	▲ 4,691	▲ 2.7	22,437	[区分なし]		63,484	[区分なし]		46,102	[区分なし]		23,001	[区分なし]		▲ 3.7
神奈川県	75,927	▲ 1,050	▲ 1.4	8,311	▲ 1,121	▲ 13.5	47,748	▲ 30	▲ 0.1	16,453	290	1.8	3,415	▲ 189	▲ 5.5	▲ 0.1
新潟県	36,766	▲ 1,664	▲ 4.5	6,973	▲ 742	▲ 10.6	21,576	▲ 1,003	▲ 4.6	4,420	80	1.8	3,797	1	0.0	▲ 4.5
富山県	16,701	▲ 861	▲ 5.2	4,080	▲ 422	▲ 10.3	9,396	▲ 405	▲ 4.3	2,194	41	1.9	1,031	▲ 75	▲ 7.3	▲ 4.5
石川県	17,015	▲ 871	▲ 5.1	3,865	▲ 185	▲ 4.8	9,821	▲ 674	▲ 6.9	2,281	2	0.1	1,048	▲ 14	▲ 1.3	▲ 5.0
福井県	14,416	▲ 663	▲ 4.6	3,229	▲ 183	▲ 5.7	8,312	▲ 497	▲ 6.0	1,958	4	0.2	917	13	1.4	▲ 4.5
山梨県	15,339	▲ 854	▲ 5.6	3,501	▲ 402	▲ 11.5	8,943	▲ 446	▲ 5.0	1,879	42	2.2	1,016	▲ 48	▲ 4.7	▲ 5.2
長野県	29,599	▲ 1,502	▲ 5.1	5,782	(一般行政、公営企業等部門で▲ 14.8)		18,947	▲ 597	▲ 3.2	3,686	126	3.4	1,184	(一般行政、公営企業等部門で▲ 14.8)		▲ 3.0
岐阜県	27,550	▲ 1,270	▲ 4.6	4,968	▲ 600	▲ 12.1	17,142	▲ 794	▲ 4.6	3,770	84	2.2	1,670	40	2.4	▲ 3.6
静岡県	41,185	▲ 3,145	▲ 7.6	6,225	▲ 480	▲ 7.7	26,125	▲ 1,002	▲ 3.8	6,618	202	3.1	2,217	▲ 1,865	▲ 84.1	▲ 5.5
愛知県	71,854	▲ 1,104	▲ 1.5	9,907	▲ 1,123	▲ 11.3	45,908	▲ 137	▲ 0.3	13,664	232	1.7	2,375	▲ 76	▲ 3.2	0.3
三重県	24,996	▲ 1,144	▲ 4.6	4,825	▲ 480	▲ 10.0	15,525	▲ 700	▲ 4.5	3,239	76	2.3	1,407	▲ 40	▲ 3.0	▲ 3.3

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門			総数(実績) 平成17年4月1日～21年4月1日 純減率・速報
	平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		
	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	
滋賀県	19,094	▲ 820	▲ 4.3	3,594	▲ 450	▲ 12.5	12,020	▲ 410	▲ 3.4	2,450	30	1.2	1,030	10	1.0	▲ 3.3
京都府	31,200	▲ 1,500	▲ 4.8	4,721	(一般行政、公営企業等部門、大学で▲17.1)		17,698	(大学を除く教育部門で▲0.5)		6,850	▲ 210	▲ 3.1	1,931	(一般行政、公営企業等部門、大学で▲17.1)		▲ 6.6
大阪府	87,615	▲ 1,639	▲ 1.9	9,927	▲ 1,098	▲ 11.1	51,327	2,134	4.2	22,130	461	2.1	4,231	▲ 3,136	▲ 74.1	▲ 3.5
兵庫県	63,749	▲ 2,343	▲ 3.7	8,633	▲ 1,472	▲ 17.1	38,091	▲ 1,159	▲ 3.0	12,029	266	2.2	4,996	22	0.4	▲ 3.4
奈良県	19,497	▲ 1,760	▲ 9.0	3,602	▲ 250	▲ 6.9	10,790	▲ 500	▲ 4.6	2,649	90	3.4	2,456	▲ 1,100	▲ 44.8	▲ 12.8
和歌山県	17,926	▲ 1,900	▲ 10.6	3,947	▲ 410	▲ 10.4	10,245	(教育、警察部門で▲3.9)		2,431	(教育、警察部門で▲3.9)		1,303	▲ 990	▲ 76.0	▲ 11.5
鳥取県	11,877	▲ 414	▲ 3.5	3,367	[区分なし]		6,268	[区分なし]		1,415	[区分なし]		827	[区分なし]		▲ 3.1
島根県	15,013	▲ 1,271	▲ 8.5	3,917	▲ 457	▲ 11.7	8,379	▲ 817	▲ 9.8	1,755	3	0.2	962	0	0.0	▲ 5.5
岡山県	24,954	▲ 1,406	▲ 5.6	4,747	▲ 480	▲ 10.1	16,140	▲ 905	▲ 5.6	3,792	75	2.0	275	▲ 96	▲ 34.9	▲ 5.7
広島県	33,464	▲ 2,300	▲ 6.9	5,753	▲ 920	▲ 16.0	21,041	▲ 1,438	▲ 6.8	5,451	63	1.2	1,219	▲ 5	▲ 0.4	▲ 6.3
山口県	21,914	▲ 1,164	▲ 5.3	4,643	▲ 419	▲ 9.0	12,970	▲ 752	▲ 5.8	3,520	▲ 22	▲ 0.6	781	29	3.7	▲ 4.9
徳島県	14,454	▲ 667	▲ 4.6	3,703	▲ 223	▲ 6.0	8,051	▲ 417	▲ 5.2	1,780	▲ 5	▲ 0.3	920	▲ 22	▲ 2.4	▲ 5.3
香川県	15,574	▲ 1,018	▲ 6.5	3,286	▲ 513	▲ 15.6	8,984	▲ 509	▲ 5.7	2,035	4	0.2	1,269	[区分なし]		▲ 7.3
愛媛県	22,963	▲ 1,500	▲ 6.5	4,420	▲ 442	▲ 10.0	13,682	[区分なし]		2,753	[区分なし]		2,108	▲ 94	▲ 4.5	▲ 4.7
高知県	15,572	▲ 1,363	▲ 8.8	4,043	▲ 572	▲ 14.1	8,897	▲ 749	▲ 8.4	1,875	▲ 20	▲ 1.1	757	▲ 22	▲ 2.9	▲ 7.5
福岡県	53,136	▲ 2,500	▲ 4.7	8,537	(一般行政、公営企業等部門の一部、大学で▲12.0)		32,936	(大学を除く教育部門で▲4.0)		11,213	[区分なし]		450	[区分なし]		▲ 3.7
佐賀県	14,406	▲ 525	▲ 3.6	3,520	▲ 220	▲ 6.3	8,459	▲ 293	▲ 3.5	1,893	15	0.8	534	▲ 27	▲ 5.1	▲ 2.7
長崎県	23,030	▲ 849	▲ 3.7	4,765	▲ 286	▲ 6.0	13,982	▲ 547	▲ 3.9	3,469	5	0.1	814	▲ 21	▲ 2.6	▲ 6.5
熊本県	24,275	▲ 1,177	▲ 4.8	5,075	▲ 346	▲ 6.8	15,588	▲ 830	▲ 5.3	3,377	38	1.1	235	▲ 39	▲ 16.6	▲ 4.2
大分県	18,785	▲ 1,009	▲ 5.4	4,408	▲ 372	▲ 8.4	11,257	▲ 629	▲ 5.6	2,352	10	0.4	768	▲ 18	▲ 2.3	▲ 6.3
宮崎県	18,652	▲ 900	▲ 4.8	4,162	(一般行政部門、大学で▲6.2)		10,639	(大学を除く教育部門で▲4.9)		2,281	10	0.4	1,570	▲ 131	▲ 8.3	▲ 4.7
鹿児島県	27,734	▲ 1,730	▲ 6.2	6,305	▲ 630	▲ 10.0	17,153	▲ 1,100	▲ 6.4	3,309	[区分なし]		967	[区分なし]		▲ 5.9
沖縄県	23,896	▲ 947	▲ 4.0	4,432	▲ 249	▲ 5.6	13,950	▲ 642	▲ 4.6	2,789	0	0.0	2,725	▲ 56	▲ 2.1	▲ 4.0
合計	1,609,628 (47団体)	▲ 72,096	▲ 4.5	210,662 (40団体)	▲ 21,963	▲ 10.4	757,134 (38団体)	▲ 26,847	▲ 3.5	202,064 (39団体)	3,455	1.7	62,032 (37団体)	▲ 9,687	▲ 15.6	▲ 4.2 (47団体)
	1,609,628			276,988			940,521			274,271			99,423			

(注1) 平成21年8月1日までに公表している団体について、総務省への報告をもとに定員管理調査ベースで取りまとめたもの。このため、各都道府県の公表値と異なる場合がある。

(注2) 東京都及び新潟県は、平成21年4月1日までの純減率。

(注3) 香川県及び佐賀県の教育部門については、臨時的任用職員を含んだ数値で報告があったため、定員管理調査ベースとなるよう総務省で推計。(このため、総数には教育部門の推計を反映させている。)

(注4) 純減率は、職員数と純減数により単純計算した数値とは異なる場合がある。

(注5) 合計欄は、総数、各部門を明示している団体(それぞれの団体数は()書き)の集計。

(注6) 「平成17年4月1日職員数」の合計欄外の数字は、47団体の合計。

(注7) 純減率・速報は、平成17年4月1日～21年4月1日の実績ベースでの速報値で、数値に異動がある場合がある。

2 市区町村

○数値目標の状況

政令指定都市

(単位：人、%)

政令指定都市名	総数			総数(実績)
	平成17年4月1日 職員数	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日 ～21年4月1日
		純減数	純減率	純減率・速報
札幌市	15,596	▲ 850	▲ 5.5	▲ 6.8
仙台市	10,346	▲ 1,000	▲ 9.7	▲ 7.7
さいたま市	9,574	▲ 530	▲ 5.5	▲ 3.8
千葉市	7,810	▲ 360	▲ 4.6	▲ 4.1
横浜市	30,783	▲ 1,900	▲ 6.2	▲ 10.4
川崎市	14,833	▲ 1,700	▲ 11.5	▲ 7.0
新潟市	8,197	▲ 660	▲ 8.1	▲ 7.4
静岡市	6,835	▲ 421	▲ 6.2	▲ 5.5
浜松市	6,437	▲ 588	▲ 9.1	▲ 7.9
名古屋市	29,373	▲ 2,300	▲ 7.8	▲ 8.7
京都市	16,793	▲ 772	▲ 4.6	▲ 7.2
大阪市	47,470	▲ 8,470	▲ 17.8	▲ 15.9
堺市	6,310	▲ 631	▲ 10.0	6.0
神戸市	18,645	▲ 2,150	▲ 11.5	▲ 11.1
岡山市	6,447	▲ 645	▲ 10.0	▲ 7.3
広島市	12,415	▲ 723	▲ 5.8	▲ 4.5
北九州市	9,705	▲ 1,060	▲ 10.9	▲ 7.5
福岡市	10,625	▲ 488	▲ 4.6	▲ 3.4
合計	268,194	▲ 25,248	▲ 9.4	▲ 8.7

(注1) 総務省への報告をもとに定員管理調査ベースで取りまとめたもの。そのため、各政令指定都市の公表値と異なる場合がある。

(注2) 純減率・速報は、平成17年4月1日～21年4月1日の実績ベースでの速報値で、数値に異動がある場合がある。

(注3) 堺市は平成20年度に消防組合が解散し消防局を設置したことにより、平成21年4月1日の実績がプラスになっている。(消防局設置に伴う増員(936人)を除いた純減率：▲8.8)

市区町村(政令指定都市を除く)

都道府県名	数値目標の状況	
	平成17年4月1日～22年4月1日の純減率 (公表済団体数/総団体数)	
北海道	▲ 10.4 %	(179 / 179 団体)
青森県	▲ 10.5 %	(40 / 40 団体)
岩手県	▲ 10.7 %	(35 / 35 団体)
宮城県	▲ 9.1 %	(35 / 35 団体)
秋田県	▲ 10.3 %	(25 / 25 団体)
山形県	▲ 7.6 %	(35 / 35 団体)
福島県	▲ 8.6 %	(59 / 59 団体)
茨城県	▲ 9.5 %	(44 / 44 団体)
栃木県	▲ 10.0 %	(30 / 30 団体)
群馬県	▲ 7.7 %	(36 / 36 団体)
埼玉県	▲ 6.9 %	(69 / 69 団体)
千葉県	▲ 7.1 %	(55 / 55 団体)
東京都	▲ 10.0 %	(62 / 62 団体)
神奈川県	▲ 5.6 %	(31 / 31 団体)
新潟県	▲ 9.9 %	(30 / 30 団体)
富山県	▲ 5.7 %	(15 / 15 団体)
石川県	▲ 9.1 %	(19 / 19 団体)
福井県	▲ 8.4 %	(17 / 17 団体)
山梨県	▲ 7.5 %	(28 / 28 団体)
長野県	▲ 7.0 %	(80 / 80 団体)
岐阜県	▲ 8.7 %	(42 / 42 団体)
静岡県	▲ 5.8 %	(35 / 35 団体)
愛知県	▲ 4.9 %	(60 / 60 団体)
三重県	▲ 8.1 %	(29 / 29 団体)

(注1) 平成17年4月1日～22年4月1日の純減率は、各都道府県内の団体について加重平均して算出したもの。

(注2) 平成17年4月1日～21年4月1日の純減率(実績)は、現在集計中。

都道府県名	数値目標の状況	
	平成17年4月1日～22年4月1日の純減率 (公表済団体数/総団体数)	
滋賀県	▲ 7.0 %	(26 / 26 団体)
京都府	▲ 7.9 %	(25 / 25 団体)
大阪府	▲ 9.8 %	(41 / 41 団体)
兵庫県	▲ 9.0 %	(40 / 40 団体)
奈良県	▲ 8.5 %	(39 / 39 団体)
和歌山県	▲ 9.5 %	(30 / 30 団体)
鳥取県	▲ 7.5 %	(19 / 19 団体)
島根県	▲ 6.8 %	(21 / 21 団体)
岡山県	▲ 9.4 %	(26 / 26 団体)
広島県	▲ 7.8 %	(22 / 22 団体)
山口県	▲ 9.0 %	(20 / 20 団体)
徳島県	▲ 9.4 %	(24 / 24 団体)
香川県	▲ 11.4 %	(17 / 17 団体)
愛媛県	▲ 7.4 %	(20 / 20 団体)
高知県	▲ 8.5 %	(34 / 34 団体)
福岡県	▲ 8.9 %	(64 / 64 団体)
佐賀県	▲ 9.7 %	(20 / 20 団体)
長崎県	▲ 9.7 %	(23 / 23 団体)
熊本県	▲ 9.0 %	(47 / 47 団体)
大分県	▲ 9.4 %	(18 / 18 団体)
宮崎県	▲ 7.7 %	(28 / 28 団体)
鹿児島県	▲ 9.8 %	(45 / 45 団体)
沖縄県	▲ 10.6 %	(41 / 41 団体)
合計	▲ 8.6 %	(1,780 / 1,780 団体)

地方公共団体定員管理研究会における主な論点（案）

1 集中改革プランの意義

- ・行政組織のスリム化に効果があったのではないか。
- ・財政状況の改善に効果があったのではないか。
- ・行革の動機付けや意識共有に大きく寄与したのではないか。

2 定員管理の現状と課題

(1) 部門ごとの現状と課題

- ・福祉保健部門は、業務増に対応する定員確保が必要ではないか。
- ・消防部門は、指針に基づく整備、救急車出動件数の増加等から定員確保が必要ではないか。
- ・病院部門は、診療報酬基準改正への対応等から医師確保や看護師の増員が必要ではないか。
- ・定員純減は、福祉関係を除く一般行政部門にシワ寄せされているのではないか。

(2) 個別団体ごとの現状と課題

- ・へき地、離島など地理的条件が不利な団体では、定員純減は厳しいのではないか。
- ・人口が増加傾向にある団体では、業務増に対応する定員の確保が必要ではないか。
- ・政令市に移行した団体では、業務増に対応する定員の確保が必要ではないか。
- ・合併団体では、今後も組織の見直し等が課題ではないか。

(3) 組織における現状と課題

- ・年齢層の偏在化が進んでいるのではないか。
- ・行政ノウハウが次世代に継承されにくいのではないか。
- ・職員の業務増、士気への影響が見られるのではないか。
- ・非常勤職員の担う役割が多様になってきているのではないか。

(4) その他

- ・定員純減の取組が限界に達している団体があるのではないか。
- ・定員純減による住民サービスへの影響が懸念されるのではないか。

3 今後の定員管理

(1) 今後の方向性

- ・教育、警察、病院など定員純減が困難な部門と一般行政部門を合わせた総職員数を対象に数値目標を設定することについてどのように考えるか。
- ・地方全体で一律の数値目標を掲げることについてどのように考えるか。
- ・多くの団体において、集中改革プランの期間終了後も、自主的に定員管理の数値目標を策定し、適正な定員管理の推進に取り組んでいることについてどのように考えるか。
- ・厳しい行財政状況の中、引き続き簡素で効率的な行政体制の整備に努めることが必要ではないか。

(2) 留意事項

- ・地方の行革努力のPRや住民に対する説明責任を一層果たしていくことが求められるのではないか。
- ・多様な任用形態を活用していく必要や、その処遇、人材育成の方策など検討すべき課題があるのではないか。
- ・人材育成の取組が一層重要となっているのではないか。
- ・国の出先機関廃止、国から地方への事務の移管についてどのように考えるか。